

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月8日

【四半期会計期間】 第97期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 三機工業株式会社

【英訳名】 Sanki Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田 博一

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 03-6367-7084

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理本部長 川辺 善生

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 03-6367-7084

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理本部長 川辺 善生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
三機工業株式会社関西支社
(大阪市淀川区宮原三丁目4番30号)
三機工業株式会社中部支社
(名古屋市中村区名駅二丁目45番7号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第96期 第3四半期 連結累計期間	第97期 第3四半期 連結累計期間	第96期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
受注高	(百万円)	150,933	146,447	194,018
売上高	(百万円)	143,678	129,215	207,684
経常利益	(百万円)	6,148	3,370	11,224
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	4,300	2,469	7,576
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,587	5,617	4,686
純資産額	(百万円)	89,129	86,391	87,364
総資産額	(百万円)	174,316	156,257	180,805
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	72.46	43.04	128.51
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	72.11	42.82	127.88
自己資本比率	(%)	51.0	55.1	48.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,583	4,045	11,940
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	670	1,432	303
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,477	8,934	8,955
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	38,659	31,530	45,946

回次		第96期 第3四半期 連結会計期間	第97期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	30.77	28.94

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 受注高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に関して、当社グループでは感染拡大の防止と、さらには経済活動の早期回復につなげるためにも、前連結会計年度の有価証券報告書に記載したリスクの内容に基づいた対策を引き続き取り組んでまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（2020年度）は、3カ年の中期経営計画“Century 2025”Phase2の2年目を迎え、前期に引き続き計画の着実な実行と、コーポレートガバナンスの一層の強化に取り組み、コンプライアンスの徹底を土台として、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に鋭意努力を重ねてまいります。

2020年度第3四半期、すなわち当第3四半期連結累計期間における当社グループの財政状態及び経営成績は、次のとおりとなりました。

（財政状態）

（単位：百万円）

	2019年度末 (前連結会計 年度末)	2020年度 第3四半期末 (当第3四半期 連結会計期間末)	増減	増減率	主な増減要因
流動資産	130,765	103,168	27,597	21.1%	自己株式の取得や配当金の支払、退職給付信託資産への拠出等により現金預金が減少及び季節的変動により受取手形・完成工事未収入金等が減少
固定資産	50,040	53,089	3,048	6.1%	
総資産	180,805	156,257	24,548	13.6%	
流動負債	79,705	58,990	20,714	26.0%	季節的変動により支払手形・工事未払金等が減少
固定負債	13,735	10,874	2,860	20.8%	
負債計	93,440	69,865	23,575	25.2%	
純資産	87,364	86,391	972	1.1%	剰余金の配当による減少

(経営成績)

(単位：百万円)

	2019年度 第3四半期 (前第3四 半期連結 累計期間)	2020年度 第3四半期 (当第3四 半期連結 累計期間)	増減	増減率	主な増減要因
受注高	150,933	146,447	4,485	3.0%	<主要セグメント別経営成績>に記載 のとおりであります。
期末繰越受注高	157,084	153,395	3,689	2.3%	
売上高	143,678	129,215	14,462	10.1%	
売上総利益 (率)	20,628 (14.4%)	18,172 (14.1%)	2,456 (0.3%)	11.9%	
営業利益 (率)	5,588 (3.9%)	2,856 (2.2%)	2,732 (1.7%)	48.9%	
経常利益 (率)	6,148 (4.3%)	3,370 (2.6%)	2,777 (1.7%)	45.2%	
親会社株主に帰属 する四半期純利益 (率)	4,300 (3.0%)	2,469 (1.9%)	1,831 (1.1%)	42.6%	

(注) 各利益項目の率は、売上高に対する利益率を表しております。

<新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経営成績への影響>

国内経済につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により急激に落ち込んだ後、5月の緊急事態宣言解除以降は一時的に持ち直しの兆しを見せたものの、冬季にかけて感染が再拡大しており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主たる事業であります建設業におきましても、直接的な影響は他業種と比較し少ないものの、企業収益の悪化を背景とした設備投資抑制の動きが見られております。

当社グループにおきましても、民間企業の投資マインド低下に伴う小規模営繕工事の中止、延期等の影響が生じており、減収減益の要因となっておりますが、採算性は高水準を維持しております。

<主要セグメント別経営成績>

○建築設備事業

(単位：百万円)

ビル空調衛生、主に工場向けの空調設備を中心とする産業空調、電気設備及びファシリティシステムに関する事業等で構成されております。

ビル空調衛生を主とした大型工事の売上が端境期となったことに加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による小規模営繕工事の減少により減収減益となりました。

	2019年度 第3四半期	2020年度 第3四半期	増減	増減率
受注高	122,110	119,201	2,909	2.4%
売上高	120,178	106,339	13,838	11.5%
セグメント利益	5,839	2,374	3,465	59.3%

○機械システム事業

(単位：百万円)

主に搬送システム及び搬送機器に関する製造販売事業で構成されております。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、受注高、売上高、セグメント利益ともに減少となりました。

	2019年度 第3四半期	2020年度 第3四半期	増減	増減率
受注高	8,245	6,169	2,075	25.2%
売上高	7,882	6,617	1,264	16.0%
セグメント利益 (は損失)	90	385	475	-

○環境システム事業

(単位：百万円)

主に官公庁発注の上下水道施設及び廃棄物処理施設に関する事業で構成されております。前年同期と比較して受注高、売上高ともに増加となりました。

	2019年度 第3四半期	2020年度 第3四半期	増減	増減率
受注高	19,197	19,412	214	1.1%
売上高	14,303	14,713	410	2.9%
セグメント利益 (は損失)	865	355	510	-

○不動産事業

(単位：百万円)

主に保有不動産の賃貸業務と建物管理にかかわる事業を行っております。テナント賃貸収入が増加し、増収増益となりました。

	2019年度 第3四半期	2020年度 第3四半期	増減	増減率
受注高	1,628	1,777	149	9.2%
売上高	1,628	1,777	149	9.2%
セグメント利益	409	637	228	55.8%

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末におけるキャッシュ・フロー(C/F)の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年度 第3四半期	2020年度 第3四半期	当四半期C/Fの増減要因
現金及び現金同等物期首残高	42,612	45,946	
営業活動C/F	4,583	4,045	売上債権の回収が仕入債務の支払いを上回ったものの、退職給付信託資産への拠出及び賞与・税金等の支払いを行ったことによるものであります。
投資活動C/F	670	1,432	主に有形固定資産の取得によるものであります。
財務活動C/F	8,477	8,934	主に自己株式の取得及び配当金の支払いによるものであります。
現金及び現金同等物に係る換算差額など	612	3	
現金及び現金同等物四半期末残高	38,659	31,530	

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当第3四半期連結累計期間の影響については、前連結会計年度末と同様に各施工現場の当第3四半期連結会計期間末現在の状況や今後の見通しを確認しました結果、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に与える影響はありませんが、今後の状況の変化によっては影響を及ぼす可能性があります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は9億9千1百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに契約した重要な契約等はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、契約期間が満了し更新された重要な契約等は、次のとおりです。

提出会社における主な販売契約

相手会社名	国名	契約製品	契約の内容	契約期間
アルファ・ラバル株式会社	日本	遠心分離機及びスターチ製造技術	販売権の許諾	自 2009年10月 至 2021年12月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,945,000
計	192,945,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	59,661,156	59,661,156	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	59,661,156	59,661,156		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2020年10月1日 至 2020年12月31日		59,661,156		8,105		4,181

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,052,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,597,700	575,977	
単元未満株式	普通株式 11,056		一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	59,661,156		
総株主の議決権		575,977	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三機工業株式会社	東京都中央区明石町8番1号	2,052,400		2,052,400	3.44
計		2,052,400		2,052,400	3.44

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は2,942,442株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	44,946	29,530
受取手形・完成工事未収入金等	71,739	² 55,347
電子記録債権	5,063	² 5,434
有価証券	2,999	3,999
未成工事支出金	2,589	4,286
原材料及び貯蔵品	542	689
その他	2,901	3,897
貸倒引当金	17	17
流動資産合計	130,765	103,168
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	42,837	43,319
減価償却累計額	32,841	33,250
建物・構築物(純額)	9,996	10,068
機械、運搬具及び工具器具備品	2,007	2,032
減価償却累計額	1,528	1,599
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	478	432
土地	3,107	3,107
リース資産	634	595
減価償却累計額	349	289
リース資産(純額)	284	306
建設仮勘定	89	193
有形固定資産合計	13,957	14,108
無形固定資産		
その他	679	749
無形固定資産合計	679	749
投資その他の資産		
投資有価証券	24,017	28,011
長期貸付金	101	88
退職給付に係る資産	3,407	3,595
敷金及び保証金	1,462	1,450
保険積立金	626	891
繰延税金資産	2,372	946
その他	5,379	3,695
貸倒引当金	1,963	449
投資その他の資産合計	35,403	38,230
固定資産合計	50,040	53,089
資産合計	180,805	156,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	52,489	2 38,922
短期借入金	6,869	5,523
リース債務	189	159
未払法人税等	1,505	198
未成工事受入金	7,493	8,282
賞与引当金	4,088	1,856
役員賞与引当金	242	174
完成工事補償引当金	411	325
工事損失引当金	50	5
その他	6,363	3,541
流動負債合計	79,705	58,990
固定負債		
長期借入金	3,850	3,062
リース債務	292	264
退職給付に係る負債	3,465	1,427
役員退職慰労引当金	39	-
関係会社事業損失引当金	300	300
損害賠償引当金	190	-
繰延税金負債	30	35
その他	5,568	5,784
固定負債合計	13,735	10,874
負債合計	93,440	69,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,181	4,181
利益剰余金	74,155	69,726
自己株式	4,187	3,859
株主資本合計	82,254	78,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,274	10,026
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	179	145
退職給付に係る調整累計額	2,286	1,926
その他の包括利益累計額合計	4,807	7,955
新株予約権	302	282
純資産合計	87,364	86,391
負債純資産合計	180,805	156,257

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高		
完成工事高	141,912	127,366
不動産事業等売上高	1,766	1,849
売上高合計	143,678	129,215
売上原価		
完成工事原価	121,914	109,944
不動産事業等売上原価	1,135	1,099
売上原価合計	123,049	111,043
売上総利益		
完成工事総利益	19,998	17,421
不動産事業等総利益	630	750
売上総利益合計	20,628	18,172
販売費及び一般管理費	15,040	15,315
営業利益	5,588	2,856
営業外収益		
受取利息	15	13
受取配当金	554	500
その他	284	303
営業外収益合計	854	817
営業外費用		
支払利息	92	84
コミットメントフィー	-	23
その他	201	195
営業外費用合計	294	303
経常利益	6,148	3,370
特別利益		
固定資産売却益	258	-
投資有価証券売却益	84	-
特別利益合計	342	-
特別損失		
減損損失	26	-
固定資産除却損	37	47
投資有価証券評価損	-	19
環境対策費用	69	-
事務所移転費用	51	68
損害賠償金	-	231
特別損失合計	183	366
税金等調整前四半期純利益	6,306	3,004
法人税、住民税及び事業税	1,159	507
法人税等調整額	846	27
法人税等合計	2,006	534
四半期純利益	4,300	2,469
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,300	2,469
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,288	2,751
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	139	33
退職給付に係る調整額	138	360
その他の包括利益合計	1,286	3,147
四半期包括利益	5,587	5,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,587	5,617
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,306	3,004
減価償却費	1,222	1,256
減損損失	26	-
固定資産除却損	37	47
環境対策費用	69	-
事務所移転費用	51	68
損害賠償金	-	231
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	1,516
賞与引当金の増減額(は減少)	2,373	2,232
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	365	1,705
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13	39
工事損失引当金の増減額(は減少)	266	44
受取利息及び受取配当金	569	513
支払利息	92	84
コミットメントフィー	-	23
有形固定資産売却損益(は益)	258	0
投資有価証券評価損	0	19
売上債権の増減額(は増加)	22,765	16,029
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,614	1,697
仕入債務の増減額(は減少)	15,694	13,558
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,367	793
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,875	2,754
その他	1,868	1,660
小計	8,767	843
利息及び配当金の受取額	570	514
利息の支払額	95	87
コミットメントフィーの支払額	-	20
法人税等の支払額	4,438	3,071
環境対策費用の支払額	184	-
事務所移転費用の支払額	37	115
損害賠償金の支払額	-	421
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,583	4,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	12,000	13,000
有価証券の償還による収入	12,000	13,000
有形固定資産の取得による支出	1,634	1,252
有形固定資産の売却による収入	759	0
有形固定資産の除却による支出	37	53
投資有価証券の取得による支出	21	18
投資有価証券の売却による収入	151	0
貸付金の回収による収入	17	13
保険積立金の払戻による収入	30	29
その他	64	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	670	1,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	764	1,091
長期借入金の返済による支出	1,042	1,042
自己株式の取得による支出	2,042	1,171
ストックオプションの行使による収入	-	0
リース債務の返済による支出	158	154
配当金の支払額	4,469	5,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,477	8,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,651	14,416
現金及び現金同等物の期首残高	42,612	45,946
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	698	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 38,659	1 31,530

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
当第3四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の感染拡大による連結財務諸表作成のための仮定につきましては、前連結会計年度から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社への出資者に対する出資額等の保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD.	30百万円	31百万円

2 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日又は現金決済日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形等が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	-	158百万円
電子記録債権	-	150
支払手形	-	179

3 貸出コミットメント契約

当社は、重要なステークホルダーであります協力会社の経営安定化支援のための資金確保や運転資金の一時的な需要に備えるため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当第3四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
貸出コミットメントの総額	-	16,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額(借入未実行残高)	-	16,000

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期にかけて工事の完成が集中することや工事進捗が急進する傾向にあるため、各四半期の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
現金預金勘定	37,659百万円	29,530百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	999	1,999
現金及び現金同等物	38,659	31,530

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,383	40.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月8日 取締役会	普通株式	2,085	35.00	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

(注) 2019年6月27日定時株主総会決議の1株当たり配当額40円00銭には、特別配当20円00銭を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年8月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得及び消却を行いました。これによる当第3四半期連結累計期間の取得による自己株式の増加額は2,042百万円、消却による自己株式及び利益剰余金の減少額は2,412百万円となり、当第3四半期連結会計期間末の自己株式は3,330百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,458	60.00	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金
2020年11月13日 取締役会	普通株式	2,016	35.00	2020年9月30日	2020年12月10日	利益剰余金

(注) 2020年6月25日定時株主総会決議の1株当たり配当額60円00銭には、特別配当25円00銭を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年8月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得及び消却を行いました。これによる当第3四半期連結累計期間の取得による自己株式の増加額は1,171百万円、消却による自己株式及び利益剰余金の減少額は1,383百万円となり、当第3四半期連結会計期間末の自己株式は3,859百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高	120,178	7,882	14,303	1,628	143,992	606	144,598	920	143,678
セグメント利益 又は損失()	5,839	90	865	409	5,473	78	5,551	596	6,148

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額596百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益284百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額224百万円、各セグメントに帰属する固定資産除却損、事務所移転費用等を特別損益に計上したことによる調整額87百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、全社費用の配賦差額などであります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高	106,339	6,617	14,713	1,777	129,448	567	130,015	799	129,215
セグメント利益 又は損失()	2,374	385	355	637	2,270	1	2,269	1,101	3,370

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額1,101百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益691百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額274百万円、各セグメントに帰属する固定資産除却損、事務所移転費用等を特別損失に計上したことによる調整額134百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、全社費用の配賦差額などであります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	72.46円	43.04円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,300	2,469
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,300	2,469
普通株式の期中平均株式数 (千株)	59,353	57,383
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	72.11円	42.82円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	287	288
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

- | | |
|-----------------------|----------------|
| (1) 決議年月日 | 2020年11月13日 |
| (2) 中間配当金総額 | 2,016,304,990円 |
| (3) 1株当たりの額 | 35円00銭 |
| (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2020年12月10日 |

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月5日

三機工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	和	臣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	嵯	峨	貴	弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	秀	明

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三機工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三機工業株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。